

2018年度事業計画

1. 基本方針

わが国経済は、好調な企業業績に支えられ輸出、設備投資、生産が増加し順調に拡大を続けております。設備投資については生産能力を高めるための前向きな投資が出てきており、人手不足の深刻化を背景に省力化投資や情報化投資のニーズが高まってきております。そうした中で、時代のニーズとしてIoTの深化や人工知能の高度化やロボットの普及などイノベーションの大きな波が押し寄せております。今後は競争力を高めていくために、企業等によるオープンイノベーションの取組が増していくとともに、取組相手となるベンチャー企業にはより高度な能力や技術力が求められていくものと思われまます。

他方、国内においては人口が平成20年をピークに減少局面に入っており、直近の人口推計では前年比、全国ではマイナス0.18%の約23万人、茨城県ではマイナス0.32%の約9千人が減少して人口減少がより顕在化しており、地方にとっては新たな産業の創出や人材の確保などが大きな課題となっております。茨城県においては、昨年12月に『新しい茨城づくり』政策ビジョン」を策定し、様々な取組を始めたところです。わが国有数の科学技術の集積拠点であるつくばでも、日本の成長戦略に貢献すべく、産業技術総合研究所がベンチャー創業の請負人であるスタートアップアドバイザーと先端技術を持つ研究者が共同してベンチャー企業を立ち上げる「スタートアップ開発戦略タスクフォース」などのプロジェクトを推進し、筑波大学ではイノベーションエコシステムの構築に向けた取組が行われております。

当社では、2018年度からスタートする新たな中期経営計画を策定し、「革新的なビジネスに挑む企業の創出・育成のプラットフォームを目指して」をテーマに、より早いステージからの創業支援や、より高い成長支援に係るサービスの強化を図るとともに、中小企業の技術革新を促進するために成長分野への進出やベンチャーとの交流、取引の促進など支援の充実を図るほか、各種サポート機関のネットワークの充実や当社の経営基盤の強化を図ることを重点としております。

この目指す姿の実現に向け、基本戦略として「利便性の高い施設の提供と安定した入居率・利用率の確保」「ベンチャー企業支援の高度化と多彩な施設提供」「つくばの立地を活かした中小企業の事業革新への支援」「次世代につなぐ経営基盤の強化」の4つを掲げ、諸施策を展開することとしました。

中期計画初年度となる2018年度においては、当社の創業30周年に当たり、起業を目指す人を支援する「TCIプレ・アントレ・クラブ」の組織化や、入居企業への成長支援の高度化のため、専門機関等から成る「TCIサポートパートナー」制度を創設し連携事業を実施して参ります。また、インキュベーションマネージャーの人材育成などの経営基盤づくりを着実に進め、大学・研究機関・産学支援機関や行政との一層の連携を図りつつ、ハード・ソフトの両面の支援向上に取り組み、経営の安定化を図ってまいります。

【事業の展開方向】

- (1) 安定した入居率・利用率を確保するため、引き続き施設設備の計画的な改修を進めるとともに、身障者トイレの設置など利用者の利便性を高め、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、安定的に入居者を確保するため、施設印象を高めるための工夫や他施設との差別化を図るとともに、当センターの利便性の高さや魅力を積極的にアピールしてまいります。
- (2) 大口テナントの退去を控えていることから、今後の経営基盤の維持・強化のため、施設の用途を一部見直すことによる収益改善や、当該退去後の大型研究施設棟リニューアル計画を検討・実施してまいります。
- (3) ベンチャー企業支援の高度化を図る取組として、より早いステージから創業支援を行うために、新たに「TCIプレ・アントレ・クラブ」を組織化するほか、創業スクールの充実・強化を図るとともに、入居企業のより高い成長を促進するために「TCIサポートパートナー制度」の創設、「TCIベンチャーサミット」の開催、販路開拓から取引に至る支援措置の充実を図ってまいります。また、これらの支援全てにインキュベーションマネージャーが関わることで一気通貫の効果的な支援に繋げ、入居企業の事業拡大を加速してまいります。

さらに、こうした取組も活かし、つくば創業プラザ指定管理者として利用者の発掘と育成を図ってまいります。
- (4) 地域中小企業の事業革新を促進するため、国及び自治体からの委託事業や公的制度を活用するほか、自主事業においても、ものづくり企業との交流会を通じて当社入居企業のAI、ロボット技術などの活用を図ってまいります。また、こうした取組でのこれまでの成果を活かし、成長市場への進出や海外の販路開拓などに対する支援を拡充してまいります。

さらに、中小企業振興公社やひたちなかテクノセンターとの連携を図り、その効果の全県的な波及に努めてまいります。
- (5) 会社の継続・発展を支える基盤づくりを図るため、人材の育成や支援体制の充実を図ってまいります。また、ベンチャー支援機関であることを印象付けるCI活動を展開してまいります。
- (6) 会社運営にあたっては、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに、大規模災害が発生した際に、迅速かつ的確な対応ができるよう、事業継続計画のレビューや消防訓練、緊急物資の適切な管理等を実施してまいります。